

今日のトピック 最近の指標から見る日本経済(2015年2月)

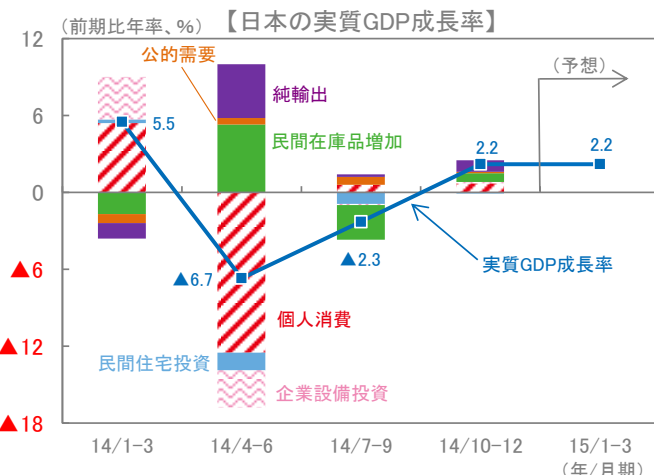
実質賃金上昇による消費回復に期待

ポイント1

消費税増税の影響が薄れ、 3四半期ぶりにプラス成長

輸出は好調、消費は伸び悩み

- 2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と消費税増税の影響が薄れ、3四半期ぶりにプラス成長となりました。輸出が円安効果などもあり同+11.4%(寄与度は1.9%)と大きく伸びたことが寄与しました。
- 一方、個人消費は同+1.1%(寄与度は0.7%)と前期並みの伸びにとどまりました。自動車や家具などの耐久消費財は同+3.0%と3四半期ぶりにプラスに転じたものの、増税後の回復が緩慢です。日用品などの非耐久消費財も同+0.5%と伸び悩みました。



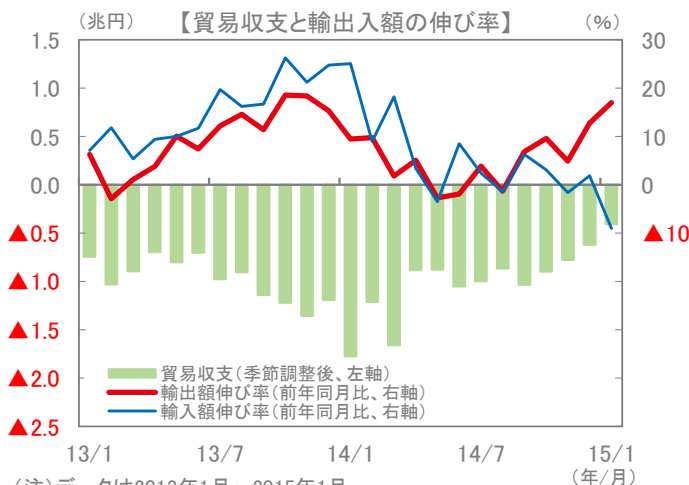
(注) データは2014年1-3月期～2015年1-3月期。予想は当社。実質GDP成長率は前期比年率、その他の項目は同寄与度。四捨五入の関係で、実質GDP成長率と寄与度の合計は一致しない場合があります。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2

原油安で貿易収支は改善

生産は輸出増を背景に持ち直し

- 1月の貿易収支は▲4,061億円(季節調整後)と赤字幅が縮小しました。円安などにより輸出が大きく増加する一方、原油安などにより輸入が大きく減少したことが背景です。輸出では自動車や半導体等電子部品が好調でした。
- 1月の鉱工業生産指数は前月比+4.0%と前月の同+0.8%から伸びが加速しました。はん用・生産用・業務用機械工業や輸送用機械工業が増加し、主に輸出向けがけん引したと見られます。



(注) データは2013年1月～2015年1月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

実質賃金上昇による消費回復に期待

- 円安や原油安などから、2014年度の企業収益は過去最高が見込まれます。企業収益が増加していることや、有効求人倍率の上昇傾向が続くなど労働需給の引き締まりが見られることから、今年の春闘では賃上げの拡大が見込まれます。
- 消費回復の遅れは、物価の影響を除いた賃金(実質賃金)が減少していることが主な要因です。4月以降は賃上げに加え、増税による物価への影響が低減することなどから、実質賃金がプラスに転じ、消費回復につながることを期待されます。

ここも チェック!

2015年02月20日 日本株式市場、15年ぶりの高値と今後の見通し
2015年02月18日 日本の金融政策(2015年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。